平成29年度厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合　研究事業）
（分担）研究報告書

適切な原死因記載のための教育コンテンツの開発

研究分担者　鷲見　幸彦　　国立長寿医療研究センター　副院長

研究要旨

本研究では、原死因を適切に記載するための教育コンテンツの開発を目的とする。教育コンテンツに死亡診断書・死体検案書の標準的な記載例を収載し、適切な原死因の記載の普及・啓発を行う。

本年度は、前年度に作成したe-ラーニングシステムに加え、原死因選択ルールに基づいた模範記載例（標準的記載例）の内容の充実を図った。高齢者に多くみられる神経変性疾患等を中心に、事例ベースの具体的記載例を作成した。記載例の活用により、死亡診断書・死体検案書の適切な記載が増えることが期待される。

A．研究目的

原死因選択のための適切な記載の普及・啓発のための教育コンテンツの開発を目的としており、具体的には、死亡診断書・死体検案書の標準的な記載例を作成し、記載に苦慮する事例についての対応の一助とする。

B．研究方法

過去の経験や学会等で伝聞した情報も含め、比較的典型的な事例および、経過が長く、複数の病態が関与する事例、死亡診断書・死体検案書の作成にあたり、記載のしかたに苦慮する例での活用を主眼に事例を構成する。特に、高齢者医療に関する事項や神経疾患を中心に、専門家でも意見の分かれる事項を選択する。

収集した事例を基に、死亡診断書・死体検案書等を作成する上で問題となる点や課題を抽出し、実際に即した形での模擬事例を作成し、模範記載例（標準的記載例）とその解説を準備し、コンテンツを作成する。

作成した模擬事例と記載例、解説については、様々な領域の専門家から構成される各分担研究者、研究協力者の協力の下、研究班員全員でのブラッシュアップを行い、様式の統一を図った。

（倫理面への配慮）

例示の作成に際しては、個人情報や個人が特定できるような内容は含まない。

C．研究結果

死亡診断書・死体検案書作成の際に、因果関係の記載が困難な例として、経過が長く、複数の病態が関与する事例があげられる。また、専門家の間でも意見の分かれる事項に関しては、単一の模範記載例（標準的記載例）のみならず、複数の記載例を併記した。また、外因による死亡のみならず、疾病による死亡で判断に迷う事例も提示し、教育コンテンツに収載する内容の充実を図った。

D．考察

死亡診断書、死体検案書は人間の死亡の医学的・法律的な証明であり、医師が自らの医学的診断に基づいて作成する。個々の事例における病態の死因に関与する影響についての評価は、患者の生活背景によっても異なることがあり、同一の疾病についても、時に判断が分かれる事もある。そのため、死亡診断書、死体検案書の死因の記載（どの病態を原死因とするか）についても意見が分かれることがある。専門家の間でも意見の分かれる事項に関しては、適切な記載例が複数あり、教育コンテンツの内容は、これらを反映したものとなっている。

死因統計は、わが国の保健衛生行政や社会的にも広く活用されており、保健衛生政策を実施していく上での基盤データのひとつであ

る。その集計にあたっては死因の分類がなされるが、死因欄に記載された傷病から選択された原死因が複数になる場合にも、ほぼ類似の病態の場合には類似のものとする考えも考慮すべきと思われる。

現場で診療や死体検案に従事する医師を対象とした研修会等でも、適切な原死因の選択の考え方は、さらに普及・啓発が不可欠であり、本研究で作成した教育コンテンツの事例集とその模範記載例（標準的記載例）は、内容に関して講義や研修会等でも幅広く活用できるように充実させた。

模範記載例（標準的記載例）を参考にして、死亡診断書・死体検案書の適切な記載が増えることで、死因統計の精度向上を介して、国民の健康増進や福祉の向上に大きく寄与することが期待される。

E．結論

死亡診断書・死体検案書作成の際には、同一の疾患であっても病態の死因に関与する影響についての判断が分かれる場合がある。専門家の間でも意見の分かれる事項に関しては、適切な記載例を複数示し、適切な記載についての内容例示を充実させた。今回作成した教育コンテンツを用いて、医師の間での原死因選択に関する認識が増すことで、死因統計の精度向上、ひいては国民の健康増進・福祉の向上に大きく寄与することが期待される。

F．健康危険情報

該当なし。

G．研究発表

1．　論文発表

なし

2．　学会発表

なし

3．　関連した実務活動

なし

H．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

該当なし。